

市議会だより

No.65 平成30年2月1日号



菅平高原スキー場

3月定例会は
2月5日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
26人の議員が市政を問う	6
請願・陳情審査結果	16
議会報告会意見紹介	17
正副議長就任について	20
平成30年度議会開催予定	20
編集後記	20

将来への想い 高校生の声

上田染谷丘高等学校



日韓高校生文化交流の様子

上田染谷丘高等学校には普通科のほか、特色学科として「国際教養科」がありますが、この学科は長野県内では同校を含めて3校に設置されております。今回は国際教養科に通う生徒から多文化の大切さについての想いを紹介します。

多文化的思考

上田染谷丘高等学校学友会長 2学年 番場 翔

皆さんがご存知の通り、上田染谷丘高校には「国際教養科」があります。そして私もその国際教養科に通う生徒の1人で、日々個性的な仲間たちと楽しい高校生活を送っています。寄稿するにあたり、そんな国際教養科に通う私が思う「多文化」の大切さを述べたいと思います。

国際教養科には、その名の通り国際的なバックグラウンドを持つ生徒が多くいます。長い間国外に住んでいた人や、四力国語を話すことができる人などいて、その背景は様々です。一見すると、多様な価値観がぶつかり合って団結が難しそうと思われがちですが、私たちのクラスの団結力はとても強く、校内のイベントなどでも毎回輝かしい成績を残しています。なぜでしょうか。

私は、それぞれが独自の価値観を持っていながら、それが絶対ではないと自覚していることが、団結、ひいては協調性につながっているのだと考えます。多くの人が同じ価値観を共有している空間では、マイノリティの価値観は抑圧もしくは排除されがちになります。それに対して、多くの文化が混在している空間では、多くの人々が自分とは違う価値観を尊重しているため、そういった抑圧や排除は起こりにくいのではないのでしょうか。また、様々な価値観に触れることで、個々の思考における柔軟性の向上ももたらすでしょう。

日本は単一言語国家であり、移民なども多くは受け入れていません。グローバル化していく世界の中で日本人が活躍していくには、そういった多様な価値観、「多文化」の中で生活してみることが大切なのではないのでしょうか。

12月定例会

平成29年度補正予算を可決

～一般会計補正予算は4億4302万円余の増額～

12月定例会は、11月27日から12月18日まで22日間の会期で開かれました。

市長提出議案は平成29年度一般会計補正予算をはじめ、条例の一部改正、事件決議などが提出され、採決の結果、全て可決、承認されました。

また、一般質問では26人の議員が登壇し、資源循環型施設、防災対策、福祉及び教育行政などについて質問したほか、市政の課題について活発な議論が交わされました。



予算

丸子統合保育園建設用地の

測量にかかる経費などを計上

平成29年度一般会計補正予算は、4億4302万円余を増額し、総額67億4861万7千円となりました。

そのほか、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、産婦人科病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計の補正予算が提出され、全て可決されました。

補正予算の主な内容

(一般会計)

◆市庁舎改修・改築事業 5千万円

市庁舎改修・改築に伴い、北庁舎にある上下水道局のうち、料金徴収部門を除いて真田地域自治センターに移転するための経費

◆丸子統合保育園建設事業 450万円

上丸子地区のわかくさ幼稚園の用地に腰越地区

のみなみ保育園と東内地区の東内保育園を合わせた3園を統合した保育園を建設するための測量に係る経費

◆果樹経営起業準備支援事業補助金 85万円

果樹経営で起業を目指す研修中の新規就農者に対し、樹園地整備等の負担軽減を図ることを目的として交付する補助金

◆産地パワーアップ事業補助金 7970万円

大豆の産地化及びブランド化を図るため、国庫補助を活用してJA信州うえだが計画する大豆乾燥調製施設導入事業に対し、国庫補助に加え、館内4市町村で大豆収穫量に応じて交付する補助金

◆生活・学習ノート「紡ぐ」の導入と活用による学習習慣形成推進事業 341万円

今年度一部の学校で試験的に導入している市独自の生活・学習ノート「紡

ぐ」について、家庭学習の充実を全市的に進めるために平成30年度から市内全ての小中学校に導入するための経費

◆要保護及び準要保護生徒援助事業 531万円

準要保護児童世帯で中学校へ入学する世帯に対し援助する新入学用品費について、これまで入学後に支給していたものを、入学前に支給するための経費

◆新エネルギー活用施設設置費補助金 1100万円

住宅用太陽光発電システムの設置に対して交付する補助金の追加計上



丸子統合保育園建設予定地 (現：わかくさ幼稚園)

◆小学校施設建設工事費 324万円

◆本原小学校改築事業に係る経費の追加計上

◆農地農業用施設災害復旧事業 99万円

◆平成29年8月に発生した豪雨災害に伴う復旧事業に係る経費

債務負担行為

◆交流文化芸術センター運営事業 5132万円

◆平成30年度の舞台技術

◆者派遣業務に係る経費

その他の主な内容

◆定住人口増加策推進事業 18万円

◆合併処理浄化槽設置補助金 367万円

◆道路維持事業 8900万円

◆市営住宅改修工事費 390万円

◆中学校施設整備事業 250万円

◆地域活動助成事業補助金 250万円

◆史跡信濃国分寺跡整備事業 87万円



上下水道局の移転先となる真田地域自治センター

条例

福祉医療費給付金条例中 一部改正など3件を可決

◆今定例会では、既存条例を一部改正する条例案、廃止等する条例案の合計3件が提案され、全て可決されました。

◆「福祉医療費給付金条例中一部改正」

◆福祉医療費給付事業のうち中学校卒業までの医療費について、平成30年8月から全県統一で償還払い方式から現物給付方

◆式に変更されることに伴い、所要の改正を行うもの。

◆「個人情報保護条例及び個人情報公開条例中一部改正」

◆個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の改正に伴い、個人情報の定義及び要配慮個人情報の取り扱い等について、新たに規定する改正を行

◆うもの。

◆「社会就労センター条例廃止等」

◆「市社会就労センターあり方検討委員会」の答申内容に基づき、平成30年4月から社会就労センターの経営を民間に移譲することに伴い、条例の廃止等を行うもの。

議決事項

上田地域広域連合規約の変更など6件を可決

主な内容

◆上田地域広域連合規約の変更について

◆上田地域広域連合が策定する第5次広域計画（平成30年度から平成34年度まで）において、関係市町村の土地利用計画の調整に関する事務及び地域情報化に関する事務について広域連合の事務対象外とすることに伴う規約の変更。

◆公の施設の指定管理者の指定について

◆「上田市つむぎの家」、「上田市半過公園」、「上田道と川の駅交流センター」の3施設について、平成30年4月1日からの指定管理者の指定の議決を求めるもの。

【その他可決した事件決議】

- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の廃止について
- ・市道路線の変更について
- ・神川統合保育園・神川地区公民館整備事業建築主体工事請負契約の締結について

報告

専決処分した一般会計補正予算を承認

◆「平成29年度一般会計補正予算第4号」

◆（平成29年11月1日付専決処分）平成29年10月22日、23日の台風第21号により被災した農地農業用施設、林業施設、公共土木施設、公共交通施設、公営住宅、

◆消防施設及び文教施設ならびに同年10月29日、30日の台風第22号の災害復旧に係る経費として1億5218万円余を増額補正し、総額67億558万8千円となったもの。



台風の影響による倒木



上田道と川の駅交流センター

一般会計補正予算

問 上下水道局が真田地域自治センターに本格移転するという

ことだが、市庁舎改修・改築基本計画では、今回の移転も踏まえて事業計画を進めているという

答 市庁舎改修・改築基本計画の中で機能の集約と組織の分散

化等を検討してきたが、機能の集約として上下水道局の窓口部門は本庁舎または南庁舎に集約し、窓口部門以外の組織は真田地域自治センターに分散するという考えに至った。

問 要保護及び準要保護生徒援助事業について、準要保護児童

世帯で中学校へ入学する世帯に対し、新入学用品費の支給時期をこれまでの入学後の7月から入学前の3月に変更して支給するとの

ことだが、今年度中の変更にあたり事務手続等で困難となる課題はあるのか。

答 今回対象となるのは現在就学援助を受けている小学6年生

であり、教育委員会事務局においても各小学校の情報把握していることから、事務手続等での困難な課題はないものと認識している。

上田地域広域連合規約の変更

問 関係市町村の土地利用計画の調整に

関する事務と地域情報化に関する事務を規約の項目から削除することだが、関係市町村に影響はないということでしょうか。

答 土地利用計画の調整については現在

事業がなく、事業が発生した場合は規約内の調査研究に関する事務の項目で対応可能であり、地域情報化につ

ても各市町村独自の取り組みが進められており広域連合としての役割は終えたとの結論に至ったことから影響はないものと捉えている。

総務文教委員会

- 12月8日に開催し、条例案1件、予算案1件、事件決議案1件、報告1件、陳情4件の審査を行いました。

産業水道委員会

- 12月11日に開催し、予算案4件、報告1件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問 款7商工費、項1商工費中、目1商工総務費では、人事異

動に伴う一般職員の給料等の調整を行う中で共済費についても補正しているのに対し、目5観光費では共済費のみの補正であるが、目5観光費における共済費の内容はどうか。

答 臨時職員の勤務日数をふやしたこと

により社会保険の加入対象となったことから、共済費を増額したものである。

問 産地パワーアップ事業補助金は、J

A信州うえだが事業主体となって導入する大豆の乾燥調製施設に対する補助金であり、国の補助金に加え、JA信州うえだ管内の4市町村においても上乗せ補助を行うため補正を行うものであるとのことだが、大豆の乾燥調製施設の設置場所はどうか。また、完成予定はいつか。

答 設置場所は、東塩田小学校に近接するJA信州うえだの塩田農産物集出荷施設内

である。また、JA信州うえだでは、平成30年2月末の完成を予定している。

専決処分した一般会計補正予算第4号の承認

問 10月22日、23日の台風第21号により

被害を受けた農地農業用施設及び林業用施設の災害復旧に係る事業費と10月29日、30日の台風第22号により被害を受けた農地農業用施設の災害復旧に係る事業費を専決処分したとのことだが、今回の専決処分により災害復旧に係る全ての事業を実施することはできるか。

答 今回の専決処分に

より、台風第21号または第22号の災害に伴う農地農業用施設及び林業用施設の災害復旧に係る全ての事業を実施することができる。

の審査概要

福祉医療費給付金 条例中一部改正

問 子供の医療費の現物給付化が開始されるに当たり、周知はどのようにしていくのか。

答 市の広報やホームページで周知することに加え、対象者へ受給者証を送付する際に、子供の医療費の現物給付化に関する説明文を同封することによって、確実に周知していきたいと考えている。

問 他県で医療機関を受診した場合の対応はどうか。

答 他県で医療機関を受診した際の領収書を出してもらうことにより、償還払い方式で対応することとしている。

一般会計補正予算

問 丸子統合保育園建設に向けた用地測量の発注時期や今後のスケジュールの見込みはどうか。

答 平成30年1月には用地測量の発注の手続きに入りたいと考えている。また、平成30年度に開発許可申請、実施設計、造成工事の一部を行い、平成31年度には造成工事の続きと建設工事、平成32年度は建設工事の続きと外構工事を行い、平成32年度中に開園したいと考えている。

神川統合保育園・ 神川地区公民館 整備事業建築主体 工事請負契約の締結

問 建築主体工事の工期はいつまでか。また、保育園の開園や隣接する敷地内にできる特別養護老人ホーム

厚生委員会

- 12月8日に開催し、条例案2件、予算案4件、事件決議案2件、請願1件の審査を行いました。

のオープンはいつ頃を予定しているのか。

答 建築主体工事の工期は平成30年10月31日までを予定しており、工事が予定どおりであれば、保育園は平成31年4月の開園を予定している。また、隣接する特別養護老人ホームについても、平成31年4月からオープンする予定と聞いている。

常任委員会

環境建設委員会

- 12月11日に開催し、予算案1件、事件決議案4件、報告1件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問 太陽光発電システム設置に対する補助金を増額するが、活用状況と今後の需要の見込みは。

答 一般家庭用の太陽光発電に対し補助しており、平成28年度末現在4682件、今年度も既に194件の申請がある。現在の動向は、平成31年度設置分までの買取価格の低減スケ

ジュールが示されたことに伴う一時的な駆け込み需要とみており、今後、上田市地域新エネルギービジョンの目標達成に向け、さらに普及促進させるために補助対象の拡大を視野に入れ検討したい。

公の施設の 指定管理者の指定

問 現在、上田道と川の駅交流センターの地域振興施設が物販コーナーなどのスペースとして使用されているが、本来の使用目的との相違はないか。

答 道と川の駅に訪れる人々との交流を促進し、地域の活性化を図ることが設置目的であることから、目的に沿った利用方法であると考えているが、多目的室の会議室機能がなくなり、代替措置として隣接に簡易ハウスを設置して機能補完している。

問 簡易ハウスと会議室の機能を持つ多目的室とは条件に違いがあり、機能を補完したとは理解しがたい。今後、見直す考えはないか。

答 地域振興施設としての利用方法が適正であるか、一定程度の期間を区切り施設のあり方を見直していくことは重要であると考えている。

本議案に対して、現在の指定管理者においては、地域の活性化に取り組んでおられ敬意を表するところであるが、市に対しては施設設置者として、条例に定める目的に沿った施設管理になつていくのか継続的に検証することを強く要望した。

26人の議員が市政を問う

12月定例会一般質問要旨

12月定例会では一般質問を12月4日、5日、6日の日程で行いました。

掲載内容は、質問全体の一部を要約したものであり、質問議員本人が作成しています。

質問全体の内容については、会議録をご覧ください。

会議録は議会事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することが可能です。また、ホームページでもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送にご協力いただき、生放送及び録画放送を行っています。

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/

上田市議会

検索

一般質問

尾島 勝議員（新生会）



三井 和哉議員（上田新風会）



市政運営の

検証と今後

問 市長は間もなく新上田市3期目の任期満了を迎えるわけだが、これまで歩んできた道を振り返ってどのように評価されているのか。

答 （母袋市長） 国と地方のあり方が大きく変わろうとしている時代を見据えたときに、合併による行財政基盤の強化は不可欠であり、上田地域が一つとなることで発展の可能性を無限に広げたいという信念のもと、広域合併を呼び掛けた。幾多の困難な道のりではあったが、4市町村での新設対等合併を成し遂げることができた。合併以降では、とりわけ大きな決断をした事業は、サン・コミュニケーションの建設と長野大学の公立化であった。その他、市政各般にわたって県下または全国に先駆けた取り組みも多く

実現でき、マニフェストは、総じて順調に各種事業を実施することができたものと認識している。

問 市長は、来年3月の上田市長選挙への出馬についてどのように考えているのか。

答 （母袋市長） 新上田市民、旧4市町村の一体感も醸成されながら、また新市建設計画の各施設も具体化して基盤整備はなされてきたものと考えている。今後の上田市の未来づくりについては、私は、一区切りをつけ、人心を変え、新たな発想力のもと、さらなる進展を目指していくことがよいのではないかと考えるに至った。従って、来春の市長選挙には立候補しないことも含め、後援会や支援団体と相談、調整を図りたいと考えている。

地域おこし協力隊のこれまでの課題と現状及び今後の展開

問 補充・再募集を含め12名採用した地域おこし協力隊員のうち、既に5名、4割以上の隊員が辞めてしまっている。原因をどう分析しているか。

答 （小野塚政策企画部長） 地域に溶け込むのに苦労した話など、協力隊業務の難しさを語る隊員がいた。第一志望の勤務地につけなかったことから途中退職につながったケースもある。上田市に定住する強い意思を持つことの確認に加え、地域おこしをする際の難しさも想定した入念な準備と効果的な募集方法が、地域と行政の双方に必要であると分析している。

答 （小野塚政策企画部長） 20代2名、30代2名、40代1名、50代1名、60代1名。20代・30代の比率は57%である。

問 上田市では地域おこし協力隊をどう位置づけ、隊員に何を求め、何を期待するか。協力隊員、また受け入れる地域には、どのような心構えや対応が必要か。

答 （小野塚政策企画部長） 制度の活用により若者など生産年齢人口と言われる働き盛りの世代が増加することは大きな意味を持つ。協力隊員に求め期待することは、協力隊の活動を通して地域になじんでもらい、上田市へ定住・定着してもらうことである。地域住民には協力隊員が任期を終えた後もそれまでに活性化した活動が維持できるように、協力隊員とともに活動してもらいたい。

問 全国の協力隊員は20代・30代の若者である。上田市はどうか。

一般質問

佐藤 論征議員（新生会）



ごみ減量化と資源循環型施設建設に向けた市民の役割

問 大型処理機による生ごみ堆肥化モデル事業は、平成28年3月から真田自治会の利用を希望する25世帯により事業がスタートした。真田自治会でのモデル事業の導入に当たっては、資源循環型施設建設に向け、建設候補地の皆さんだけの問題ではなく、市民全体、上田市全体の問題と捉え自らが何かできることはないかと考え、ごみ減量化の取り組みが一助となればという想いから導入を決断したものである。ごみ減量化の取り組みを強めたからといって資源循環型施設建設の問題を抜本的に解決できるものではないが、こうした市民自らの取り組みや想いは大変大きな力であり、資源循環型施設建設に向け大変重要なことである。

このような市民の想いを資源循環型施設建設候補地の皆さんに伝えることはできないか。また、上田市全体でさらにごみ減量化への意識高揚を促すことが必要と考えるが、見解はどうか。

答 (山口生活環境部長) 真田自治会などの取り組みについては、丁寧な建設候補地の皆さんに説明をしていきたい。また、ごみの減量の取り組みで重要なことは一人一人の小さな取り組みが大きな成果を上げていることであり、さらに周知・啓発を進める。

答 (母袋市長オール上田地域住民の共通課題であり、幅広い範囲での皆さまにさまざまな意味で参加をしていただきながら意識高揚に努めて、全力投球していくべきと考え。

一般質問

金子 和夫議員（新生会）



消火栓と初期消火

問 地下式消火栓の設置条件とは。また、その表示方法は。さらに住民へ周知、伝達されているか。火災現場で現役消防団員でなくても消火活動ができるのか。

答 (長谷川消防部長) 地下式消火栓は降雪時に分かりづらいデメリットもあるが、地上式の交通事故による破損や衝突によるケガや用地の返還を求められるケースがあることなどから地下式の設置が増えている。地下式が設置しているため目標になる。設置場所は自治会長や近隣の方の立ち会いで決め、地域住民に回覧板等で周知している。消火栓等の消防水利は有事の際は初期消火のために地域の皆さんに積極的に使

用いただくものである。

梶子(まりこ) ワイナリーの今後

問 メルシャン・梶子ワイナリー建設決定で今後の観光の起点になると考えられるが今後の展開は。

答 (中澤農林部長) 今後ワイナリーに向かう大型観光バスの乗り入れを鑑み市道の改良を検討する。あ

さつゆ、東山観光農園等の施設や鹿教湯温泉、別所温泉等との連携については、メルシャン株式会社の親会社であるキリン株式会社ではCSVの実践を核とし、ブランドを通して人や社会がつながり、地域活性化への貢献を積極的に実施することから、梶子ワイナリーを起点にCSVの取り組みがなされる場合には、市としても積極的にいかかり、各施設や団体と連携を図り、さまざまな産業を有機的に結び付け地域の活性化につなげたい。また、千曲川ワインバレー特区内でのイベント開催に向けて調査研究を進めたい。

一般質問

松山 賢太郎議員（新生会）



東信州次世代産業振興策

問 市内の各種企業へ訪問して行ったヒアリングやアンケートの集計状況はどうか。

答 (倉島商工観光部長) 11月末で東信州エリア全体で29件実施。市内で98件実施した。地域企業が抱える共通課題や保有技術、挑戦したい分野、技術開発など戦略プランの策定や次世代産業創出に向け有意義な情報収集ができ、人材確保、販路開拓、補助金申請、企業間ネットワーク強化等の要望も伺ったことから今後に生かしたい。

問 地元金融機関との連携や資金的な支援策は検討されているのか。

答 (倉島商工観光部長) 現在、市内の1金融機関と連携協定を締結し、さらに複数の金融機関から連携協定の締結を打診されている。基本的に9市町村で構成する東信州次

東信州次世代産業振興協会の予算の中で支援するが、市内の企業に対しては上田市の制度である産金官連携雇用創出事業補助金や市の制度融資の活用も想定している。現在活用している県の元気づくり支援金や地方創生推進交付金にかわる財源を県と連携して確保したい。

問 中核都市としての責任について市長の見解はどうか。

答 (母袋市長) 将来の上田市の製造業の発展は、これまでの単独の発展から殻を破って我々が進めている広域的な経済圏の中での発展を目指す新たな段階に入っていると思っている。各自治体の首長あるいは副市長レベルで話をきちんとしながら中核都市として進める必要も感じており、その役割はこれから果たすべきと考えている。

一般質問

南波 清吾議員（創始会）



国道143号の整備

青木峠新トンネルの整備実現に向けて調査が行われており、近い将来、開通した場合には交通量の増加が予想される。現道の拡幅が困難な中で、以前に中断された田園空間整備事業等の道路整備計画を復活しバイパス整備はできないか。

（翠川都市建設部長）
国道143号のバイパスの役目としての整備は、将来予想される交通量増加に伴う交通渋滞の緩和策として検討が必要となることも考えられるが、まずは青木峠新トンネルの建設も含め、国道143号の幹線道路としての整備促進と安全対策を図っていくことが重要であると考えている。上田市岡から青木村当郷及び村松までの歩道整備の促進や赤坂交差点から上田原地区までの事業化の検討など引き続き県に対して強く

要望していく。

要望していく。

東山市有地の活用

上田リサーチパーク産業団地と自然運動公園に隣接する東山を企業誘致のための産業団地の造成や運動公園を拡張し、陸上競技場等スポーツ施設を整備した総合運動公園とする考えはないか。何よりも巨額を投じて購入した公有財産を有効活用すべきと考えるがどうか。

（小野塚政策企画部長）
取得した当時の東山ふるさとの森構想は、社会経済情勢の変化等により、当初の計画を進めることは困難となった。今後の利活用については、市街地近郊の広大かつ貴重な市有財産であること踏まえ、地方創生の観点や必要に応じてコンサルタントなど専門的な視野を加えながら、改めて検討し、活用の方策を見出していきたい。

出していきたい。

一般質問

金沢 広美議員（公明党）



安心して暮らせる災害に強いまちづくり

台風第21号による災害が上田市内で発生した際、避難勧告等が発令されたが、上田市からのメール配信がわかりづらかつたと話す自治会長がいたことから、自治会長としての災害時対応マニュアルが必要と考えるがどうか。

（神代総務部長）
現在自治会向けに策定を進めている避難勧告等が発令された際のマニュアルを、自治会長の災害時対応マニュアルとしても活用できるよう編集し対応していく。

（神代総務部長）
土砂災害警戒区域であっても避難勧告が発令されなかった地域があったが理由は何か。

（神代総務部長）
土砂災害の危険度の指標となる大雨警報等の土壌雨量指数基準値が設定されており、土壌雨量指

数基準値の違い等から土砂災害発生の危険度に差が生じたためである。

自治会長研修に長野地方気象台の担当者をお招きすることは考えられないか。

（神代総務部長）
今年度、長野地方気象台担当者による防災講座を予定している。

災害に強いまちづくりについて市長の考えはどうか。

（母袋市長）
災害時の被害を最小限に抑えるために市民意識向上と啓発に努め、自助、共助の観点から、地域防災力を高める。さらに市民自ら命を守るために、自主防災組織の皆さまなど地域の力も借りながら災害に強いまちづくりの推進に向けて、防災・減災の体制整備を図る。

数基準値の違い等から土砂災害発生の危険度に差が生じたためである。

一般質問

西沢 逸郎議員（新生会）



農林業の振興

母袋市政の検証として農林業の成長産業化にどのように取り組み、成果を挙げられたか。

（中澤農林部長）
農業分野は、農業の生産性を高めるため、農地利用集積円滑化事業や農地中間管理事業等を活用しながら、担い手への農地集積に取り組み、田・畑・果樹地とも1経営体当たりの耕地面積が増加し、担い手への集積の成果は出てきている。一方、新規就業者をふやす取り組みも重点的に実施し、農業次世代人材投資事業を活用しながら、36経営体が独立を目指して、遊休農地の再生を含め4haの農地を活用している。林業分野は、平成22年に森林・林業再生プランを策定し、10年後までに木材自給率を50%以上にす

る目標を掲げ、外材に打ち勝つ林業政策を進めて

いる。信州上小森林組合が行う里山再生のための森林整備や施業の集約化に対する補助や高性能林業機械の購入等の補助を行い、林業の成長産業化への後押しをした。さらに木材の利用拡大に努めた。また、信州上小森林組合の10代から40代の職員比率は、県下森林組合の倍の12%と若者の就業が進んでいる。今年度から農産物マーケティング推進室を新たに設置し、さらなる地産地消と6次産業化の推進を図り、農産物によるシティブロモーションに努める。10月には、上田市6次産業化等に関する戦略を策定し、今後は事業所への周知と聞き取りを計画的に行う中で、稼げる農業につなげていきたい。女性の農業への進出も応援していく。

る目標を掲げ、外材に打ち勝つ林業政策を進めて

一般質問

井沢 信章議員（新生会）



今問う母袋市長の
あるべき姿

問 市長は資源循環型施設建設が進まないことにはくじけたる思いだと繰り返しているが、目的をやり遂げるため、市長選挙に再挑戦をする思いにはならなかったのか。

答 （母袋市長）唯一結論まで導けなかった心残りの課題が、上田地域広域連合における最重要課題の資源循環型施設の建設であり、本件については過去何度も壁にぶつかり方針を転換してきたが、やはり相手のあることであり、理解を得ることがこんなに難しいものかと正副連合長の共通した認識であった。本件の前進を図るには、どんなやり方、あるいは何をするか、絶対という方法はなく、今後の可能性にかけることも必要と考えている。今回私は一つの区切りとそう考えている

のは、資源循環型施設建設対策連絡会との説明日程が決まり、既に開催した秋和自治会との説明会では特段の大きな反対意見もなく、また環境影響評価が今年度着手できたとしても、今後まとまるまでには4年ほど要するという中で、また順調に事が進んだとしても、完成までにまだ7年かかることもあり、残念ながらここで一つの区切りをと思ったところである。諏訪部住民の中には、行政の説明を強く求めている方々が数多くおられる。そのような皆さんには、いづれかの場で説明する必要があるが、それらの動向次第では状況変化も期待できる。

その他の質問項目

・発達障がい児に対する行政の対応

一般質問

渡辺 正博議員（日本共産党）



公教育における
公費・私費負担と
子どもの貧困

問 平成27年度の学校納入金は年平均1人当たり小学校は8万2500円、中学校は12万7900円であり、この額は公的支出額の1割に相当し私費負担として多大だ教育長の所見を伺う。

答 （小林教育長）保護者には少なくない負担をお願いしているが、教育にかかる最低限の費用としてやむを得ない部分がある。平成28年度の就学援助認定は小学校の要保護・準要保護の児童数は66人で全体の79%、中学校は45人で全体の10・42%と深刻な数字だが教育長の所見を伺う。

その他の質問項目

・子どもにとってどうにもならないもので保護者に対する経済的支援は欠かせないものと考えている。日々の学校生活の中で子どもたちを注意深く見

守っていくことが重要であると考えている。PTAの給食費徴収業務に関する調査や検討を行ったのか。

答 （中村教育次長）今年度文部科学省による学校給食費の徴収状況に関する調査があり、市内全小中学校から報告を受けた。今後各学校の徴収方法を確認し、内容を分析の上、必要に応じて学校に状況を確認していく。

三万食の学校給食センター

問 三万食規模のセンターの方針に異を唱える市民の声も多いが双方向で応えるつもりはあるか。

答 （中村教育次長）スケジュールや建設用地を示せる段階で市民への説明を実施する。

その他の質問項目

・公共施設マネジメント基本方針による公共施設のあり方における住民参加と施設の長寿化

一般質問

林 和明議員（新生会）



ドローンの
活用について

問 被害状況の確認や遭難した人の捜索等ドローンを防災面へどのように活用していくか。大阪市では防災ドローンの専門家であるRUSEAと協定を結んでいるが上田市の状況はどうか。

答 （神代総務部長）上田市では、防災訓練で活用した他に、平成28年の台風第16号で市道小牧丸子線が全面通行止めとなった際、上田市測量設計業協議会にドローンによる上空からの調査を依頼して、被災状況の確認を行った。民間業者への事業委託等を通じて、災害現場での現場確認等に活用したいと考えている。今後、操縦等の技術を保有する団体と協力関係を結んでいくことは、災害への備えを強化するためには必要なことと考えている。

問 有事に備えて担当課の職員が操縦技術を身に着ける必要性はいかがか。

答 （神代総務部長）ドローンの仕組みや使い方などの情報提供を受けることは、ドローンを活用していく上で重要であり、講習会等への参加を進めていきたい。

マイナンバーカード

問 マイナンバーの情報連携とマイキープラットフォーム、自治体ポイントの導入はいかがか。

答 （神代総務部長）庁内関係部署において、制度自体の仕組みや、国他市町村の動向などの情報共有を図り、市としての活用、検討を行っている段階である。事務手続のルール化など、事業者の協力も不可欠となるため引き続き、国、他市町村の動向を注視しながら研究を行っている。

ドローン 無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる飛行機の総称。RUSEA（ルシア）一般社団法人地域再生・防災ドローン利活用推進協会。マイキープラットフォーム マイナンバーカードのマイキー部分を活用して、マイナンバーカードを公共施設や商店街などに係る各種サービスを呼び出す共通の手段とするための共通情報基盤。自治体ポイント いわゆる行政ポイントのこと。各自治体の一般財源により健康づくりやボランティアに参加した場合に付与されるポイント。

一般質問

佐藤 清正議員（創始会）



平成28年度決算から見る財政状況

過去5年間の国保特別会計や介護保険特別会計決算の大幅な伸びをどう見ているか。

（山口財政部長）医療3会計で46億2千万円、率にして15%の増、これに伴う一般会計からの繰出金も19%ふえている。当面は保険給付費等の増加が避けられないことから、保険料の改定を適切に実施し、国、県からの補助負担金が確実に確保されるよう、国の予算編成等の動向を注視する。

企業の防災・減災

首都圏の大規模災害に備え災害に強い上田市の立地環境をPRし、受け入れ態勢を整備する考えはどうか。

（倉島商工観光部長）今年度から長野県東京事務所職員を派遣し、積極的な誘致に努める。

漁業資源の保護と活用

千曲川をアユ釣りのメッカとして復活することやサケの遡上に対する取り組みはどうか。

（中澤農林部長）稚魚や成魚の放流事業に対する補助や千曲川生態系維持活動にも支援を行っている。県の取り組みを注視しながら河川の環境改善の取り組みを上小漁業協同組合や関係機関と連携して進める。

市民協働のまじりこみ

今年度設置するとされている協働推進員は、各地域に設定される「まちづくり会議」と具体的にどうかかわるのか。

（片岡市民参加協働部長）地域担当職員への橋渡し役調整役として相談支援を行うほか必要に応じて地域に出向き活動支援を行うなど、地域と密接に連携できる体制となるよう検討している。

一般質問

池上 喜美子議員（公明党）



平成30年度の予算編成

未来を担う子どもたちへの投資はどうか。

（母袋市長）10の重点分野の一つに子ども・子育て支援、未来を担う子どもたちの教育環境等の整備をあげ優先的に財源を配分していく。ハード面では、神川統合保育園の整備に加え、丸子統合保育園についても事業を進めている。ソフト面では、県下統一で来年8月を目標にした子ども医療費窓口無料化に向けた準備を行っている。

公共図書館のあり方

市の中央図書館機能を有する上田図書館は、昭和45年建築で、施設の老朽化・狭あい化が進んでいるが、今後の施設整備についての考えは、また、子どもの読書習慣を育むために小学校1年生ぐらいの児童に本を贈るセカンドブック導入の

（中村教育次長）上田市公共施設マネジメント基本方針も踏まえながら、他の施設との複合化なども視野に入れ整備を検討していく。また、子どもが読書の楽しみを知るきっかけとなるようセカンドブック導入に向けて、実施時期あるいは内容について検討を進める。

精神障がい者支援

公共交通運賃割引制度の適用やタクシー利用助成制度の考えは。

（近藤福祉部長）JRや有料道路の割引は上田市が提案して全国市長会で採択され関係省庁に要請されている。タクシー利用助成については他市も参考に検討する。

その他の質問項目

・市民の健康づくり

一般質問

小坂井 二郎議員（上田新風会）



第48回衆議院議員総選挙の結果と投票証明書活用

投票結果の分析はどうか。

（中村選挙管理委員会委員長）選挙権年齢の引き下げもあり、前回より投票率は高かったが、昨年の参議院議員選挙より低かった。期日前投票の状況はどうか。

（中村選挙管理委員会委員長）アリオ上田ほか7カ所で開設したが、期日前投票者数は3万4329人で前回の参議院議員選挙より5219人増加した。

（倉島商工観光部長）全国の事例を見ても民間事業者等が自主的に取り組まれている。市においても同様に民間事業者等の判断に委ねるべきものと考ええる。

税収への真田丸効果とふるさと納税のひょうりんご

市の税収の変化は。

（山口財政部長）法人市民税は今年度10月末では昨年比10.5%増、主力の製造業は4.6%増、真田丸の経済効果が考えられる業種の卸売小売業・飲食はほぼ横ばい、サービス業は3.3%減であり、総体としては法人市民税については「真田丸」放送による経済への波及効果は数字として端的に表れていない。

（小野塚政策企画部長）ふるさと納税の返礼品として扱ったところ県内外のメディアで取り上げられ大きな反響があった。

（中澤農林部長）JA信州うえだとの協力連携体制を推進し、また姉妹都市から心温まるご協力、支援策の提示をいただいた。

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）

国民健康保険

問 国民健康保険税は所得に対して大変重い負担であり、低所得者ほど負担が大きい制度である。払いたくても払えないという被保険者が多い実態をどのように認識しているか。

答（近藤福祉部長）低所得の世帯については、所得状況に応じて7割・5割・2割の減額をしている。それでも困難な被保険者には、収納管理課と連携して生活状況に応じた納税相談を行っている。

問 短期被保険者証の留置は直近で28件。一番寒い時期に手元に保険証がない世帯はどんなに心細いことか。無保険となった人が手遅れで死亡するケースは全日本医師連の調査では昨年58件あった。早急に改善を図るべきではないか。

答（近藤福祉部長）被保険者証の窓口交付は、



相談の機会を設けるために行っており、来庁された世帯については、国民健康保険税の納付の有無にかかわらず交付している。

問 来年度からの国民健康保険税は決して上げることのないよう、そして高過ぎる国民健康保険税を少しでも下げられるように、基金繰り入れ等も検討すべきではないか。また低所得者に負担が多い資産割はなくし均等割は下げる検討をすべきではないか。

答（近藤福祉部長）国保運営協議会で、過度な保険税負担とならないよう慎重に検討を進めている。

問 今年度から特定健診受診料が無料だが、効果はどうか。来年度も継続すべきではないか。

答（近藤福祉部長）受診対象者は減ったが受診者はふえている。来年度以降も継続できるようにしたい。

一般質問

宮下 省二議員（創始会）

イタリアラグビーキャンプ

問 市長はラグビーワールドカップ事前キャンプの合意書に調印したが、イタリア側への支払額について守秘義務の理由とは何か。

答（小野塚政策企画部長）経費は渡航費、宿泊費や国内での移動費が主なものであり、具体的な金額については、他の自治体の交渉に影響を及ぼすため守秘義務とした。

問 合意書の案文はどちらで作成したのか。弁護士は関わっているのか。

答（小野塚政策企画部長）イタリア側が過去の大会で締結した合意書をもとに、日本の法律に抵触しないよう弁護士の助言を得て作成した。

問 国際問題に精通された方は関わっているのか。また契約違反金はどうか。

答（小野塚政策企画部長）県のスポーツコ



ミッションアドバイザーの助言を得ている。具体的な違約金の額は記載されていない。

問 日韓ワールドカップの松本市同様にキャンプ直前に多額な負担金が要求されることは本当にあり得ないのか。

答（小野塚政策企画部長）基本的には負担金の増額はないことをイタリアラグビー連盟交渉担当責任者と確認している。

問 ラグビー交流に地元小、中、高校生等との交流は検討されているのか。また、活性化のためのイベントはどうか。

答（小野塚政策企画部長）交流については、教育委員会とも協議した上で、先方へ要望したい。継続性のあるイベントの開催は、今後検討したい。

その他の質問項目
・台風等に伴う突風への対応

本会議を傍聴されたみなさんの声
～こんなご感想・ご意見をいただきました～

12月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ44人でした。傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただきます。お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

- 私は議会を傍聴することができるということを知っていたのですが、中高生は知らない人も多く、また、知っていても敷居が高く感じている部分があると思います。しかし、これからの世の中の中心となっていく若い人々が日頃から政治に関心を持ち、選挙ではきちんと一票を投じなくてはなりません。多くの人々が議会傍聴に来てほしいです。（10代 女性）

傍聴者の声



一般質問

山田 英喜議員（創始会）



上田真田まじりの支出

問 お祭りは上田わっしょいや地域で開催する砥石米山城まつりなど市民の方々が主役となつて土気の高まるものが本来の目的であり、上田真田まつりのように1日の開催で約3千万円の支出をし、有名人を何人も呼び集客するやり方は本来の形ではないと考える。来年度の予算編成に向け現時点でのような計画か。

答 （倉島商工観光部長） 予算案も固まつていない時期で具体的に示せる段階ではないが、ここ数年の内容や経費面を精査し、観光客や市民の皆様が楽しめる上田真田まつりにしたい。

第五中学校の早期建て替え

問 神科、豊殿地域が連携して初となる第五中学校早期改築に関する要望活動が行われたが、それを受けた市の対応と、改築に向けて動き出した際PTAや地元関係者からどのような機能を擁すべきなのかといった意見を聞く機会を早い段階で持つべきと考えるがどうか。

答 （小林教育長） 第五中学校は早急に改築すべき学校施設の一つと位置づけ、現在事業化に向け鋭意調整を進めている。今後、上田市として児童生徒が等しく学校生活を送れる環境を整備するための標準モデル作成についても検討する必要がある。作成に当たり児童生徒や教職員、PTA、地域の皆様等それぞれの立場からご意見を伺うことも大切。児童生徒にとって学びやすく過剰しやすしい施設整備に心がけ、学校間で機能面の不均衡が生じないように努める。

その他の質問項目

- ・ サントミューゼ運営
- ・ 降ひょうによる農作物被害対応

一般質問

久保田 由夫議員（日本共産党）



千曲川ワインバレー構想の推進

問 メルシャン株式会社は、ことし10月、上田市塩川地区陣場台地にワイナリーを新設する計画を公表し、2019年秋にはワイナリーを稼働したいとのことであるが、市としてどのような支援ができるか。

答 （谷仲丸子地域自治センター長） 計画によると2020年の東京オリンピック・パラリンピックに間に合わせる形で白ワインをリリースしたいという意向である。市の関係部署を網羅したワイナリー建設に係る調整会議を開催し、許認可等に係るスケジュールの確認をし、タイムラグが生じないように連携して対応できるように調整を図っている。また、地元である丸子地域自治センターでは、ワイナリー建設に係る丸子プロジェクトチームを設置し、しっかりとした体制のもとにワイナリー建設が予定どおりに進むよう最大限のサポートをする。

問 ワイナリーの建設による、他の産業との連携や波及効果は。

答 （中澤農林部長） ワイン産業は裾野が広いので、さまざまな産業を有機的に結びつけて、地域全体の活性化を図ることができると考えている。性があるものと考えている。

問 ワイン文化を広げる市独自の取り組みは。

答 （中澤農林部長） 上田市は古くから日本酒、みそ、漬物などの発酵文化が根づいていることから発酵のまち上田の取り組みや、梔子（まりこ）ワイナリーの新設を契機にワイン文化の醸成に向けて市独自の取り組みを調査研究する。

一般質問

成瀬 拓議員（日本共産党）



災害に強いまちづくり

問 今回の台風被害を踏まえ、今後の倒木対策にどのように生かすのか。

答 （翠川都市建設部長） 架空線へ倒れかかる倒木が数多くあり、その処理に多大な時間を要し、結果、通行止め解除に支障となったことから、電線等管理者との連絡体制について、迅速な対応ができるよう体制を整えておくことが必要と考えている。

問 今回の避難所運営を踏まえ、避難所マニュアルの策定の考えはどうか。

答 （神代総務部長） 避難情報の発令に対し何をしたらよいのかわからなかったという自治会からの声が寄せられていることから、避難情報発令時の避難所の開設、運営に関し、自治会にどういったことをしてもらえばいいのかなどを盛り込んだマニュアルの策定を今年度中をめどに進めたいと考えている。

問 地区防災マップの位置づけや市民の認知策定の状況はどうか。

答 （神代総務部長） 危険所の把握や有事の際の避難に重要な役割を果たし、防災マニュアルとして位置づけられるものと考えている。一部の地域で取り組みが始まったところで、認知は一部の地域にとどまっている。昨年度は木町、下組、鳥屋自治会において、防災マップづくりが行われた。今年度は城下地区で城下まちづくり未来会議が中心となり、丸子地域の長瀬地区では丸子まちづくり会議長瀬地区会議が主催して住民懇談会等を開催し、マップの作成が進められている。

一般質問

松尾 卓議員（公明党）

地域防災力の強化

問 自主防災組織が日ごろの活動や災害時の活動により、地域で支え合う体制を作るため、他の自治会などと連携を図るため情報を共有する仕組みはあるか。

答 （神代総務部長）大規模災害にも対応できる単一自治会の枠を超えた組織づくりが重要であり、住民自治組織を中心に各自治会が連携できるように支援を行っていく。

問 自治会長が自主防災組織リーダーを兼任しているため組織活動の持続や人材育成などが継続的な課題となっている。市は公助の限界を踏まえ、「自助」「共助」を担う組織づくりは市の責任と捉えて中長期的な自主防災組織リーダーの選任を行う考えはあるか。

答 （神代総務部長）消防団や自衛隊の経験者、防災士などの資格取



得者を、自主防災組織に取り込んで活動することが有効と考えている。

公共交通

問 75歳以上の人口は平成37年まで増え続けると推計される中、多くの高齢者や障害のある方が「乗って残す」、「乗って活かす」という市民協働に参画できるのかという課題がある。今後はドアツードアなどのニーズに対応するため、デマンド交通の実績がある武石地域と丸子地域を一つの地域と捉え、新たなデマンドシステムを構築する考えはあるか。

答 （木藤武石地域自治センター長）社会情勢の変化に対応するため路線バスなどの公共交通を維持し、コスト面等にも配慮しながら、他の自治体等の事例を調査研究し、さらなる利便性の向上に努めていく。

一般質問

半田 大介議員（公明党）

住みやすさと働き方

問 中高生の多くが将来、上田市に住みたいと思っているが、若者が地元で働くことについて産官学で政策的な懇談の場を設けているか。

答 （倉島商工観光部長）政策的な懇談の場は設けていないが、キャリア教育による地元就職促進に取り組んでいる。新たに地域企業の経営者等による小中学校への出前授業を計画するなど、連携を強化し上田市で学び育った子どもたちの地元就職やUターンを進める。

地域おこし企業人交流プログラム

問 地域おこし協力隊企業版で首都圏の民間企業社員が一定期間、市職員として行政の課題解決や民間のノウハウを政策に生かすプログラムを導入する考えはどうか。

答 （小野塚政策企画部長）他自治体の先進事例や優良事例等をさらに調査、研究し導入のメリット・留意点を整理し地域課題解決や魅力ある地域づくりにつなげる活用を検討する。



地域包括ケアシステムの深化・推進

問 地域包括支援センター単位での取り組みを踏まえ地域ケア会議の役割と第2層協議体の上田モデルを作る考えはどうか。

答 （近藤福祉部長）住民等による助け合い活動による介護予防・生活支援サービスについて生活支援コーディネーターを誰が担い協議体をどう設置すればよいか、第2層協議体をサポートしていく地域ケア会議とどう連携していくか等課題を整理しながら来年度モデル事業を実施し、生活支援体制の整備を図りたい。



本会議を傍聴されたみなさんの声
～こんなご感想・ご意見をいただきました～

- 一万食の学校給食センターについて、今回の傍聴で知りました。行政からの情報提供に工夫の必要性を感じます。（60代）
- 一人の質問ごとに15分の休憩は必要でしょうか。10分でもよいのでは。（60代）
- 答弁について、より具体的な（明確な）考えを示してほしい。（60代）
- 地域おこし協力隊について、隊員自身が地元住民との良好な関係を作り、赴任した地域の良さを知ってもらうことも必要だと思います。（80代）



一般質問

土屋 勝浩議員（新生会）



上田城跡公園内に
ある体育施設の今後

問 市は上田城跡公園体育館及び第二体育館を平成33年以降に統合し、移転新設するとの考えを示したが、その理由は何か。

答 （中村教育次長）上田城跡公園体育館は昭和45年に建設され、老朽化が著しく耐震改修が必要な状況である。ただ、東京オリンピック等関連施設の建設が進められている現下において建設単価の高騰が顕著であることから、体育館の移転はオリンピック終了後が望ましいと考えている。

問 新体育館等の公共施設建設において、民間活力を活かしたPPPやPFI方式の導入は検討しているのか。

答 （神代総務部長）現在導入に必要な手続等について先進市の視察やPFIの支援事業に取

り組む県内金融機関等を通じて情報収集を行っている。今後は民間事業者の参入意向調査や、起債・補助事業等の活用による財源確保の見込み、民間活力導入の効果などを施設ごとに検討していく。

緊急時における
情報提供のあり方

問 市はJアラートに対応できる防災行政無線の整備についてどう考えているのか。

答 （神代総務部長）防災行政無線は屋外にいる場合であっても情報を得ることができると有効な手段と考えているが、同時に聞こえにくい場合があるなど課題もあると認識をしている。今後も既存の情報伝達手段を最大限活用しながら、災害時における迅速かつ正確な情報伝達に心掛けていく。

一般質問

松井 幸夫議員（創始会）



災害に備えた安全
安心な地域づくり

問 自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織間の連携や、活動できる環境を整えるべきと考えるが、市の見解はどうか。

答 （神代総務部長）市の広報紙やホームページへの防災情報の掲載を初め、出前講座、防災講座、あるいは防災講演会を開催するなど、さまざまな機会を捉えてハザードマップ等を活用し、地域住民の防災意識への高揚を図っている。

問 上田市防災士等連絡協議会との連携はどうか。

答 （神代総務部長）自主防災アドバイザーを活用し、上田市防災士等連絡協議会との連携も検討し、自主防災組織の充実強化を図っていく。消防団協力事業所の認定条件として、従

業員の就業時間中における消防団活動について積極的に配慮しているとあるが、消防団員に対してどのような配慮を行っているのか。

答 （長谷川消防部長）制度の趣旨を考え、今後については、新規継続の申請時には、消防団員としての活動が円滑に行われるよう、できる限りの配慮をしていただくとことや不利益な扱いにならないよう、しっかりと要請していきたい。

地域おこし協力隊

問 市内には地域おこし協力隊員が活動していない地域もあるが、隊員の募集を行う考えはどうか。

答 （小野塚政策企画部長）今後、明確な活動内容や地元を受け入れ態勢などの確認を行い、状況が整った段階で隊員の募集を検討していきたい。

一般質問

池田 総一郎議員（創始会）



小学校英語教科化

問 今まで英語を教えたことのない小学校の担任の先生のために、意思疎通の難しいALTではなく、英語に堪能な日本人の英語指導助手を置くという考えはないか。

答 （小林教育長）担任主導の授業にあつてアシスタント役として外部の方に入っていたことは大変有効だと考えているが、来年度については担任主導の授業が行えるよう、教員の指導力向上を優先したい。

問 市内の小学校に英語指導支援ができるボランティアが均一に入れられるように、人材バンクを作ることも大事な視点だと考えるが、どうか。

答 （小林教育長）外国語活動を支援しているボランティアは、現在6小学校に計8人いる。英語が堪能な地域人材の活用は重要な観点でもあ

中学校の部活動

問 部活動での遠征や冬季の延長部活を行う際は、保護者による生徒の送迎を条件としているが、事故が起きた場合の責任の所在と学校保険の適用範囲はどうなっているか。

答 （小林教育長）送迎中の事故については、運転者の自動車賠償責任保険の対象になるものと理解している。

問 働き方改革が叫ばれる中で、教員の負担感の大きな部活動の実態把握と、指導を徹底すべきと思うがどうか。

答 （小林教育長）教員自身も自分の健康やワークライフバランスを考えながら部活動の指導をするように指導していく。

PPP 民間と行政が連携して公共サービスの提供を行う体系の総称。 PFI 公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことにより、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。 Jアラート 全国瞬時警報システム。 ALT Assistant Language Teacherの略。外国語指導助手。

一般質問

安藤 友博議員（新生会）

資源循環型施設建設

問 平成29年9月議会で、市長に対し「諏訪部自治会に自ら出向き、一度で駄目なら二度三度と足を運び、施設建設について聞く耳を持つてもらう事が必要不可欠である」と訴えたところ、市長は「自ら何つ気持ちはあるが、その機を捉え伺いたい」、「現在地元説明会の開催をお願いしているところなので、この一、二カ月様子を見たい」との答弁であったが、様子を見た結果、諏訪部自治会に出向く事についてはどうか。

答 （母袋市長） 諏訪部自治会に対しては、これまでと同様に、自ら機を捉え出向く気持ちに変わりはない。現在の3自治会における住民説明会の結果などから、適切な時期を見極めたい。



交通安全対策

問 交通安全対策基本法では、地方自治体の責務として交通安全対策会議の設置、交通安全に係わる長期計画策定を求めているが、市として交通安全実施計画を策定する考えはないか。

答 （山口生活環境部長） 市では、交通安全対策基本法の交通安全対策会議の設置や、交通安全計画、交通安全実施計画の策定をしていないが、上田市安全会議を設置し、さまざまな分野における安全対策を統一している。その中で交通安全部会等において交通安全に関する年次計画を立て、市独自の交通安全対策を推進している。

一般質問

深井 武文議員（上田新風会）

国民健康保険

問 平成30年度から一部の事務を除き県に移管される制度改正により、事務量はどうなるか。また、市民への説明や周知はどうか。

答 （近藤福祉部長） 市町村との共同運営となり県は財政運営が主体となる。保険証の交付などこれまでの窓口事務に変更はない。市民には「国保のしおり」による広報のほか、制度改革の概要、効果などを掲載したチラシを送付しており、引き続き適切な時期に周知や広報を行いたい。

問 運営の組織体制はどうか。加入者の声や意見の反映はどうか。

答 （近藤福祉部長） 市町村ごとの運営協議会は引き続き設置される。県においても運営協議会が設けられ、被保険者代表、保険医または薬剤師、公益代表、被用者保険代



表から選出された11人で構成されるほか市町村からの意見聴取をすることが義務化されている。

問 市町村間で一人あたりの保険料の限度額に大きな差があるが統一化、標準化に向けた計画や方針はどうか。

答 （近藤福祉部長） 速やかな格差解消は困難であるが医療費の適正化への取り組みなどで医療水準の格差解消を図り、3年ごとの運営方針改定の都度保険料水準の統一を検討していく。

問 制度改革によっても将来的には加入者層など構造的な課題があり国の大幅な財政支援が必要であるが市長の考えは。

答 （母袋市長） 指摘のとおりであり、今後も安定した制度運営に向けた国の財政支援の拡充などについて、引き続き市長会を通じ要望や提言を行いたい。

議会を傍聴しませんか。

議会では、市民の皆さんの身近な問題や上田市の予算や政策など、さまざまな事柄について、活発な議論が交わされています。

- 傍聴ができる方は…? ⇒ どなたでも議会の傍聴ができます。
- 事前の手続きは…? ⇒ 市役所本庁舎5階の議会事務局で受付をして傍聴券を受け取るだけです。氏名などをご記入いただく必要はありません。
- 予約の必要は…? ⇒ 事前予約の必要はありません。（ただし、大人数での傍聴にお越しの場合は事前にご相談ください。）



■議会の日程は、上田市ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

12月定例会 請願・陳情の審査結果

請願

件名	提出者	審査結果
受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める請願	池内 修氏 (紹介議員 金沢広美議員)	趣旨採択

陳情

件名	提出者	審査結果
NHK紅白歌合戦で映画「男はつらいよ」俳優・ミュージシャン吉岡秀隆氏（寅さん甥役）、女優・後藤久美子氏（甥の恋人役）が出演して同映画課題曲を披露、同映画の長野県内ロケ地が生中継されるよう求める陳情	男はつらいよを長野県で唄う会 会長 小野 光明氏	不採択
国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する陳情	上田市教職員組合 執行委員長 小池 広志氏	不採択
「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める陳情	上田市教職員組合 執行委員長 小池 広志氏	不採択
「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を長野県知事に求める陳情	上田市教職員組合 執行委員長 小池 広志氏	不採択

皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます。

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。提出された請願や陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■請願について

請願は、所管する常任委員会に付託して審査を行います。その結果をもとに、本会議で結論（議決）を出します。請願は、請願を紹介する議員が必要です。

■陳情について

陳情は、紹介議員は必要ありません。一部を除き、受理された場合は所管する常任委員会に付託して審査を行います。本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。

■請願・陳情の記載要件

- ・日本語を用いること
- ・次のことが記載されていること

趣旨、提出年月日、住所及び氏名（※法人の場合はその名称及び代表者の氏名）、請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印（※請願の場合）

■請願・陳情の趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。詳細は議会事務局にお問い合わせください。

第7回議会報告会での意見交換の紹介

市内6会場において開催した「議会報告会」では、地域の皆さんからさまざまなご質問ご意見（計70件）をいただきました。

また、常任委員会ごとに開催した「テーマ別車座集会」では、具体的なテーマに対して多くのご意見、ご提案をいただきました。各会場でいただいた貴重なご意見の一部をご紹介します。

上田創造館

- Q** 生ごみの資源化に関して具体的な提案を出してほしい。大きな施設を作るのではなく、小さなものを各地区に作っていけば処理できるのではないかな。
- A** 市では大規模な生ごみの処理・堆肥化施設を建設する方針は示されていない。生ごみを出す方がそれぞれで処理していただくことで進めている。燃やせるごみの減量には生ごみを減らすことが大切であり、この取り組みを進めるために生ごみ堆肥化機器の補助をしている。現在、2カ所で設置して取り組んでいるが、今後も施策について調査・検討していく意向と聞いている。
- Q** 県宝である上田城西櫓が重要文化財に指定される可能性はあるのか。
- A** 上田城西櫓は1626年から1628年にかけて仙石氏が建立したもので、未完成であるが県宝に指定されている。平成28年、教育委員会において調査した結果、重要文化財に匹敵する価値のある建物であると判明したことから、今後、重要文化財の指定に向けた動向に期待している。
- Q** 運賃低減バスは運賃が安く利用しやすくなっているが、休日運休であったり利用したい時に便がなかったりする。利便性を上げるなど検討してほしい。
- A** とにかく乗って残すことをキーワードに乗っていただくためにはどうしたらよいか調査し、事業者等との連携を委員会として提言していきたい。



真田中央公民館

- Q** 議会報告会について、市民と議員のつながりを持ついい機会だと思うが、毎回予定よりも早く終了してしまい、報告時間が短いと感じる。もっと充実した報告をしてほしい。
- A** これまでの報告会でのアンケートで「もっと発言の機会を多くしてほしい」という意見を踏まえ、今回はパワーポイントにより視覚的に重点項目を絞って説明することとし、より多くの発言をしていただく時間を取りたいと考え企画した。予定の時間を超えて多くの市民の意見を聞くことができた会場があった一方で予定より早く終わった会場もあったため、これらを踏まえ再度検討していく。
- Q** 行政視察の報告について、どう生かせたのか報告するよう検討してほしい。
- A** 行政視察の報告については、市議会のホームページに詳細報告を掲載し、また議会広報紙にも掲載しているが、報告方法について検討していかなければならない課題と捉えている。



丸子ふれあいステーション

- Q** 広報うえだは月2回発行されているが、あまり読まれていないと思う。月1回の発行で十分ではないか。
- A** 市としてもさまざまな手段で広報を発信している。広報うえだもマチイロというサイトを利用するなどインターネットを活用した情報発信に取り組み始めている。
- Q** 防災メールで火災発生メールが送られてくるが、消防団が出動する際に場所の特定がしづらい内容である。地図等が添付されると非常に助かる。
- A** 火災場所の特定が難しいというご意見があることは承知している。個人情報の関係で現在は難しい状況ではあるが、先進的な取り組みの事例があるので視察を通して、しっかりと議論して適切な対応をしたいと考えている。
- Q** 議会報告会の配布資料に前年度の報告会での意見等が掲載されているが、意見が具現化した事例などは意見された方に連絡しているのか。
- A** 市長部局に対する意見・要望については、担当する委員会を通じて担当部局に伝えているが、意見を出された方に直接回答する仕組みにはなっておらず、議会だよりなどで報告する形を取っている。



西部公民館

Q 議員定数を削減するべきではないか。県や他市では削減を検討しているが、定数削減の特別委員会を設置して検討する意向があるのか。

A 平成 18 年の新市合併前には 4 市町村で 80 名の議員がいたが、合併時は 34 名の定数でスタートした。その後、議会内で議論し、平成 22 年に 31 名、平成 26 年に 30 名の議員定数に見直している。議員定数については重要な課題であると認識しているところだが、定数のあり方についてはさまざまな意見がある中で、時期を見ながら議論していきたい。皆さまからもさまざまな意見をいただきたい。

Q 台風第 21 号の影響で保安林において倒木があり道路をふさぐ被害が出た。県や市の職員と立ち会ったが、私有地を理由に除去してもらえず、自治会で対応した。保安林の伐採権は個人や自治会にもなく、許可を得なければ伐採できない制限をかけているにもかかわらず、倒木した場合は責任を負わない。保安林の権限と責任を見直すべきではないか。

A 今回の台風ではさまざまな被害があり、市では被害状況を調査しているが、地域からの要望に対して早急に対応しなければならないものは市に働きかけたい。

A 保安林における県の対応は非常に難しいと考えるが、所有者が負担することも非常に難しい問題である。市としても対応できることは支援していくことを考えないといけない。



武石公民館

Q 移住定住対策について、上田市ではどのようなことを行っているか。

A 「空き家バンク」を制度化し、宅地建物取引業協会を通じて空き家物件を紹介して移住を勧めている。東京の銀座 NAGANO において、毎月 1 回移住等についての個別相談窓口を開設している。

A 地方創生事業の中で UIJ ターン事業を進め、上田地域での就労に結び付いている。

A 移住検討者を上田に招き上田の魅力に触れながら普段の生活体験を行うことができる「信州上田のぞき見ツアー」を行っている。

Q 議会報告会の内容について分かりにくい。例えば行政視察が何に生かされているのか分からない。

A 環境建設委員会では岡山県玉野市の地域公共交通について視察した。武石地域のデマンド交通を改良するために生かしたいと考えている。

A 広報広聴委員会では会議録センターを視察し、読みやすく興味がわくような広報紙の作成に取り組んでいる。

Q 消防団員を確保するためにどのような対策に取り組んでいるのか。

A 環境建設委員会では、消防団本部の皆さんと意見交換や先進地への視察を通じて市に提案してきており、消防団員に市内公共温泉施設の入館料補助券を発行することができた。今後も引き続き団員確保について研究・検討していきたい。



上田市役所

Q 選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられたことから、参政権や投票の意識を高めるために高校生を対象とした議会報告会などの活動をしてはどうか。

A 平成 28 年の参議院議員選挙において、18 歳の親の世代の投票率が上がったので、議会としても 18 歳以上の新有権者にアプローチして投票率向上に努める。

Q 国会中継がインターネットで配信されているように、上田市議会の本会議の一般質問についてインターネットで配信してほしい。

A 議会活動のインターネット配信としては、これまで議会報告会を試験的に配信した経過がある。本会議については、上田ケーブルビジョンと丸子テレビの協力で一般質問をはじめとする本会議の中継をしているところである。

A 合併以降、議会改革に取り組む中でインターネット配信についても研究を行っている。普及率の高いケーブルテレビを利用した議会の中継や録画放送により情報発信をしてきたが、時代に即した取り組みも必要であり調査・研究を進めている。

Q 平成 28 年から 30 歳以上 39 歳以下の方が若年健診を受診できるようになったが、受診率がかかなり低いと聞いている。健診受診率を高める必要があるのではないか。

A 上田市の健診受診率は若年に限らず低い状況である。行政においても受診勧奨をして少しずつ改善しているが、依然として低い状況である。あらゆる世代の受診率の向上に向けて取り組んでいかなければならないと考える。



産業水道委員会

テーマ：これからの6次産業化の可能性
～ワイン用ぶどうの栽培から

ワインの製造・販売までの取組～

- 意見ほか：・おいしいワインを作るには、天候も大切だが一番大切なのは土壌である。諸条件に合う土地がなかなか見つからないことも課題といえる。
- ・長野県産のワインは都内でも人気が高く、国の支援策も充実してきたので、「千曲川ワインバレー構想」はチャンスであると考えている。
 - ・ジビエ料理と赤ワインを提供するイベントを行えば、ジビエを知ってもらえるとともに、地元産ワインも認知してもらえるのではないかと。また、日本酒とワインを合わせた地酒イベント等の企画も面白いのではないかと。
 - ・ワイン用ブドウの収穫ができるようになるまで数年かかる。現在は他の農作物を栽培しているが、生計を立てるためにも就農者に配慮した支援制度が必要である。

環境建設委員会

テーマ：地域公共交通を考える

～武石地域から公共交通のあり方を探る～

- 意見ほか：・お金はかかるが、デマンド交通は必要な施策である。
- ・今後、さらに高齢化が進む中で移動が難しくなる。デマンド交通の充実が必要である。
 - ・デマンド交通の良い点は、自宅まで来てくれること。最近、行き先がふえて改善されている。
 - ・デマンド交通の課題・改善点は、土・日曜日の運行がないこと。買い物と病院への通院は土・日曜日でも行くことがある。特に高齢者にとっては一番使いたい目的であり、利便性の良いシステムになっていない。
 - ・デマンド交通の車両を1台でも多く整備して運行回数をふやすために、路線バスのあり方を含めて検討してほしい。



総務文教委員会

テーマ：未来の上田市を話し合う

議会の役割・議員のしごと

意見ほか：（現在の上田市への要望・意見）

- ・スポーツができる場所をふやしてほしい。プロスポーツが開催できる会場を作ってほしい。
- ・松くい虫の影響が多く出ているので山の保全をお願いしたい。松くい虫の影響で枯れた木を伐採しているが、伐採を減らすことはできないか。

（10年後の上田市について）

- ・働き場がたくさんある街にしてほしい。

（集会全体を通して）

- ・市のお金がどんなことに使われているかなど考えたことがなかったが、使い方を知ることによって上田市の政治に興味を持った。
- ・今まで市議会議員が何をしているのかよく知らなかったが、今回たくさん知ることができてよかった。

厚生委員会

テーマ：地域に広げよう子育ての輪パート2

意見ほか：・障がいを持つ子を見ることが出来る保育士が少ない。

- ・早く仕事に復帰したいと考える親がふえてきて、未満児保育を希望する人がふえている。現在の保育園では十分に対応しきれていないように感じる。
- ・上田市では3歳児健診を行っているが、5歳児健診も行う必要があるのではないかと。発達の遅れがあるかどうかは、3歳児よりも5歳児のほうがより正確に分かるので、小学校へ入学する前に診断ができれば保護者の対応も早くなるはずである。
- ・パートで働いていても育児休暇が欲しい。
- ・子どもや若い世代向けの自治会行事を公民館で行ってほしい。

広報広聴委員会

テーマ：語ろう！20年後の上田の理想像

意見ほか：・「子育てするなら上田市で」という実感が持てるようにしてほしい。

- ・大学、高校も多くあるので、学生にも優しいまちづくりをしてほしい。
- ・若者が住みやすいまちづくりをしてほしい。（雇用・環境・医療・子育て等）
- ・外国人と日本人が交流できる場所を創出してほしい。
- ・電車、バスの運転間隔を短くしてほしい。運賃を下げてほしい。
- ・昔の鉄道網が充実していた頃のように都市交通を充実させてほしい。
- ・都市交通の充実と共に自動運転技術の進歩で高齢者に優しい街であってほしい。
- ・自然と調和した街がいいと思う。
- ・自然を残しつつ住みやすくなってほしい。

上田市議会新正副議長の就任について

1月11日に臨時会が開かれ、議長に小林隆利議員、副議長に安藤友博議員がそれぞれ選出されました。この臨時会は、土屋陽一議長が昨年12月31日をもって議員辞職したことに伴い議長が空席となったことから、新たに議長を選出するために開かれました。また、小林隆利副議長が議長に選出されたことで副議長が空席となったため、新たに副議長の選出も同臨時会で行われました。



上田市議会副議長
安藤 友博



上田市議会議長
小林 隆利

新正副議長就任あいさつ

1月11日の臨時会におきまして、上田市議会の正副議長に選出され、その任を担うこととなりました。もとより微力ではございますが、上田市の発展と市民福祉の向上のため、専心努力いたす所存であります。

現在、我が国は人口減少・超高齢化という大きな課題に直面しており、国においては、「地方創生」を大きな柱として位置づけ、さまざまな政策を展開してきております。

地方公共団体にとりましては、地方がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続可能な社会を創生するべく、定住人口の維持・増加を図る施策や福祉・医療サービスのあり方、雇用対策などの社会生活全般に関わる施策について、これまで以上に効果的な取り組みが求められているところです。

上田市におきましても、

目指すべき将来都市像の実現に向けた取り組みのひとつとして、移住定住の促進を図るとともに、市民生活に直結する事業を積極的に推進しておりますが、一方で、経済、環境、教育など各分野では課題も山積しており、さらなる施策の充実が不可欠と考えております。

市議会といたしましては、市民の皆様の声をしっかりと行政に届け、市民の皆様が安心して暮らし、いつまでも住み続けたいと思ってもらえる都市づくりに向け、行政とともに取り組んでまいります。

私どもの任期は4月8日までの3か月弱ではありますが、市民の代表として、その使命と責任を果たすべく、全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願いたします。

上田市におきましても、

平成30年度 上田市議会の開会予定日

- 6月定例会 招集日 平成30年 6月 4日 (月)
- 9月定例会 招集日 平成30年 9月 3日 (月)
- 12月定例会 招集日 平成30年 11月 26日 (月)
- 3月定例会 招集日 平成31年 2月 25日 (月)



請願・陳情の提出期限は定例会招集日の翌日午後3時です。

開会日は変更になる場合もありますので、詳細は議会事務局までお問い合わせください。

編集後記

昨年は広報広聴委員会が責任編集しているこの「議会だより」でさまざまな新たな試みを実施いたしました。まず表紙を地元高校生の「将来への想い・高校生の声」を中心に掲載し親近感を演出することで、広報紙を皆さまに手に取っていただくように改善し、また掲載形式を簡潔に分かりやすい構成に変更しました。その他さまざまな改善を丁寧な議論・研究しながら行いましたが、その成果はいかがでしょうか。この広報紙は常により良いものを目指し、担当議員が協力して創り上げている作品です。まだまだ努力不足ではありますが、常により良い成果を目指して今後とも精進してまいります。ぜひご感想やご意見などいただければ幸いです。

(松山 賢太郎)